

調査結果の概要

調査結果の概要

1 人口の動向

(1) 総人口

本県の人口は、令和元年中に 14,695 人減少し、令和 2 年 1 月 1 日現在で 2,866,325 人となった。人口増減率は 0.51%となっている。

人口増減の内訳は、自然動態で 14,997 人の減少（増減率 0.52%）、社会動態で 302 人の増加（同 0.01%）である。

男女別人口の内訳をみると、男が 6,566 人の減少（増減率 0.46%）、女が 8,129 人の減少（同 0.56%）であり、この結果、令和 2 年 1 月 1 日現在で男 1,431,725 人、女 1,434,600 人となっている。（統計表第 4 表）

(2) 性比及び人口密度

令和元年 10 月 1 日現在の性比は 99.8 であり、前年同月を 0.1 ポイント上回った。

また、令和元年 10 月 1 日現在の人口密度は 470.4 人/km²であり、前年同月を 2.4 ポイント下回った。（統計表第 1 表）

(3) 地域別人口

市部及び郡部別にみた令和元年中の人口増減は、市部が 12,350 人の減少（増減率 0.47%）、郡部が 2,345 人の減少（同 0.90%）であった。この結果、令和 2 年 1 月 1 日現在の人口は市部が 2,606,801 人、郡部が 259,524 人となっており、県人口に占める割合は市部が 90.9%、郡部が 9.1%となっている。

次に、県内 5 地域別の人口増減をみると、県北地域が 6,651 人の減少（増減率 1.10%）、県中央地域が 2,560 人の減少（同 0.55%）、鹿行地域が 1,523 人の減少（同 0.56%）、県南地域が 661 人の増加（同 0.07%）、県西地域が 4,622 人の減少（同 0.85%）であった。この結果、各地域の県人口に占める割合は令和 2 年 1 月 1 日現在で県北地域が 20.8%（595,827 人）、県中央地域が 16.0%（459,301 人）、鹿行地域が 9.4%（269,474 人）、県南地域が 35.0%（1,004,639 人）、県西地域が 18.7%（537,084 人）となっている。（統計表第 4 表）

(4) 市町村別人口

市町村別の人口増減をみると、6 市町村で増加、38 市町村で減少であった。最も増加数の多い市町村はつくば市（3,847 人）であり、以下、守谷市（864 人）、阿見町（227 人）、つくばみらい市（205 人）、神栖市（143 人）の順となっている。

一方、最も減少数の多い市町村は日立市（2,535 人）であり、以下、筑西市（1,004 人）、常陸太田市（919 人）、土浦市（832 人）、稲敷市（819 人）の順となっている。

人口増減率をみると、最も増加率の高い市町村はつくば市（1.62%）であり、以下、守谷市（1.29%）、阿見町（0.48%）、つくばみらい市（0.40%）、神栖市（0.15%）の順となっている。

逆に最も減少率の高い市町村は大子町（3.49%）であり、以下、河内町（2.33%）、稲敷市（2.02%）、常陸大宮市（1.95%）、行方市（1.89%）、城里町（1.89%）の順となっている。（表 1）

表-1 市町村別人口増減数と人口増減率順位(令和元年)

人口増減数						人口増減率					
順位	上位10市町村		順位	下位10市町村		順位	上位10市町村		順位	下位10市町村	
	市町村名	人口増減数(人)		市町村名	人口増減数(人)		市町村名	人口増減率(%)		市町村名	人口増減率(%)
1	つくば市	3,847	1	日立市	2,535	1	つくば市	1.62	1	大子町	3.49
2	守谷市	864	2	筑西市	1,004	2	守谷市	1.29	2	河内町	2.33
3	阿見町	227	3	常陸太田市	919	3	阿見町	0.48	3	稲敷市	2.02
4	つくばみらい市	205	4	土浦市	832	4	つくばみらい市	0.40	4	常陸大宮市	1.95
5	神栖市	143	5	稲敷市	819	5	神栖市	0.15	5	行方市	1.89
6	東海村	6	6	常陸大宮市	791	6	東海村	0.02	5	城里町	1.89
7	五霞町	101	7	石岡市	723	7	水戸市	0.21	7	常陸太田市	1.86
8	境町	132	8	古河市	701	7	牛久市	0.21	8	美浦村	1.76
9	牛久市	176	9	笠間市	696	9	鹿嶋市	0.31	9	桜川市	1.70
10	大洗町	201	10	桜川市	686	10	取手市	0.37	10	利根町	1.69

図1 市町村別人口増減率(令和元年)

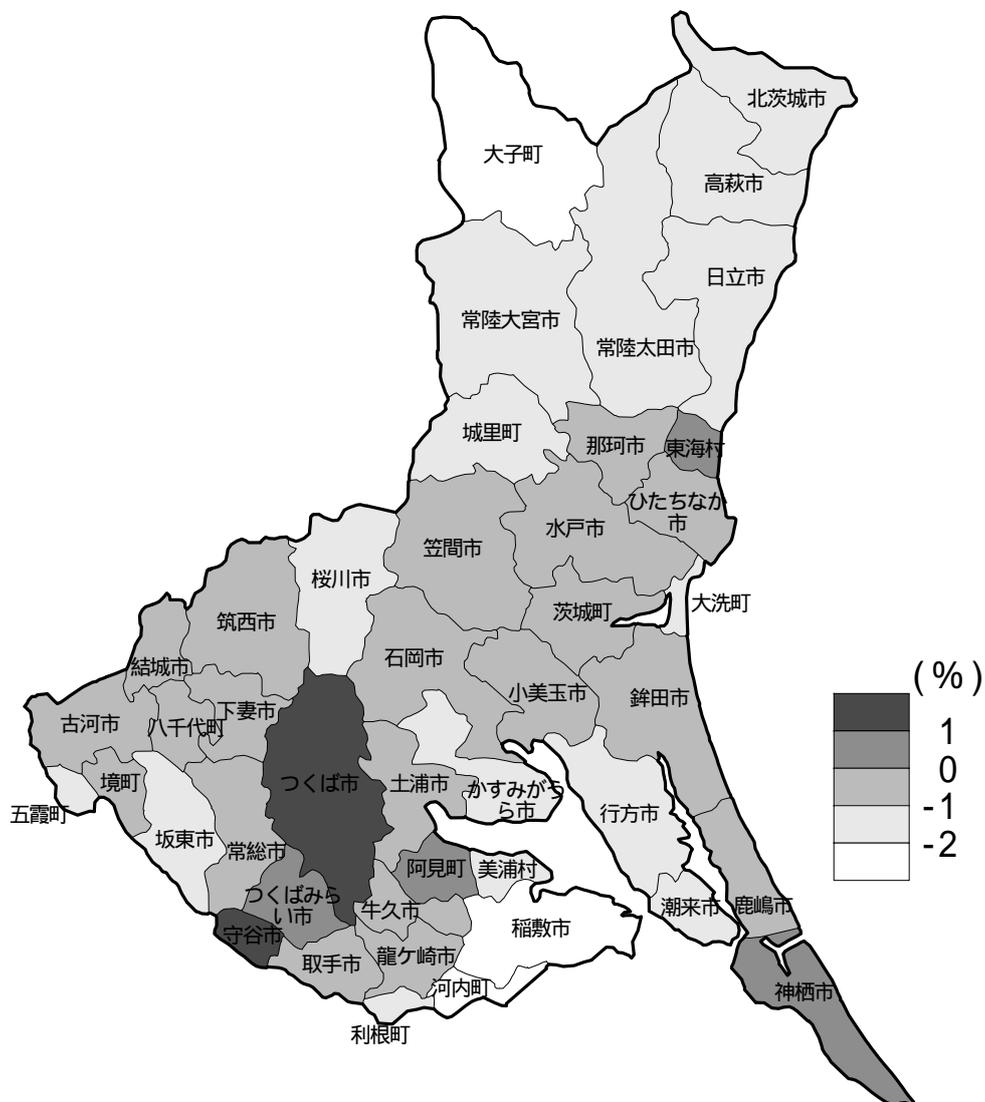
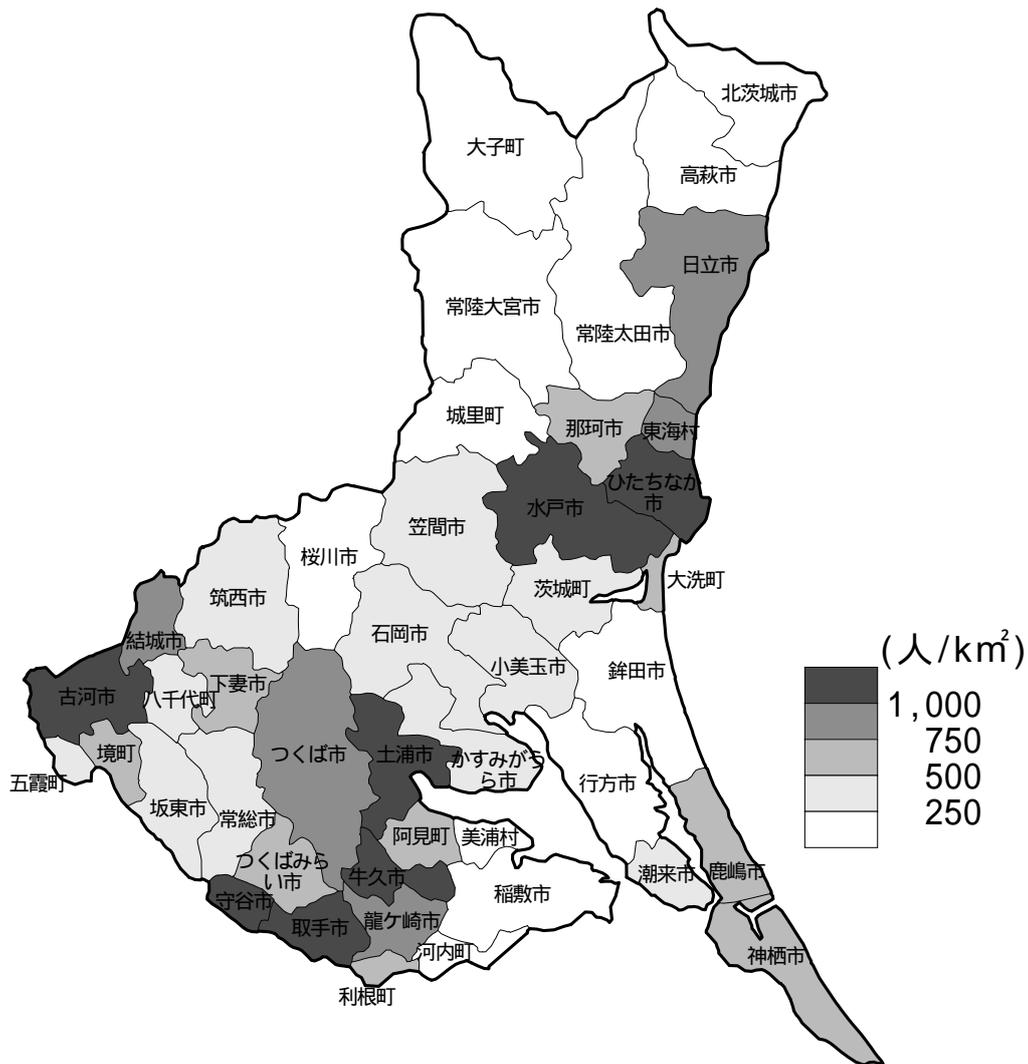


図2 市町村別人口密度(令和元年10月1日現在)



また、市町村の人口規模をみると、令和2年1月1日現在で20万人以上が2市（水戸市、つくば市）10万人以上20万人未満が6市（日立市、ひたちなか市、古河市、土浦市、取手市、筑西市）である。以上8市の合計は1,325,184人であり、県人口の約46%を占めている。郡部では3万人以上5万人未満の町村が3町村、2万人以上3万人未満の町村が2町、1万人以上2万人未満の町村が5町村、1万人未満が2町となっている。（表2）

表-2 人口規模別市町村数の推移(平成9年～令和2年)

各年1月1日現在 人口(人)	平成	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和	元	2
	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	(年)	
総数	85	85	85	85	85	84	83	83	83	75	50	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	44	
市	市計	20	20	20	20	20	21	22	22	23	30	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	
	20万以上	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	10万以上20万未満	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
	7.5万以上10万未満	1	1	2	2	2	2	3	3	3	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	4	3	
	5万以上7.5万未満	8	8	7	7	7	7	7	7	7	8	8	9	9	9	9	9	8	8	8	8	8	9	10	9	
	3万以上5万未満	6	6	6	6	6	6	6	6	6	9	10	10	10	10	10	10	11	10	9	9	9	8	8	10	
	3万未満	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	2	2	2	2	2	
町	郡計	65	65	65	65	65	63	61	61	52	20	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12		
	5万以上	-	-	-	-	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	3万以上5万未満	12	12	12	12	11	11	10	10	10	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	2万以上3万未満	15	15	15	15	14	12	11	11	10	6	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	2	2	2	2	
	1万以上2万未満	23	23	23	23	24	25	25	25	22	7	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	
村	0.5万以上1万未満	10	10	10	10	10	9	9	9	8	3	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	
	0.5万未満	5	5	5	5	5	5	5	5	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2 自然動態

(1) 自然増減

令和元年中の自然動態は，出生 18,443 人，死亡 33,440 人で 14,997 人の減少となった。自然増減率は 0.52%となっている。

5 地域別の自然増減率をみると，県南地域が 0.35%と最も高く，以下，県央地域 0.51%，鹿行地域 0.57%，県西地域 0.64%，県北地域 0.68%の順となっている。

市町村別の自然増減率については，つくば市が 0.23%と最も高く，以下，守谷市（0.12%），東海村（0.03%），つくばみらい市（0.08%），神栖市（0.13%）の順となっている。（表 3，統計表第 6 表）

(2) 出生

令和元年中の出生者数は 18,443 人（男 9,469 人，女 8,974 人），出生率は 6.4‰であった。

5 地域別の出生率をみると，県央地域，県南地域が 6.9‰と高く，以下，鹿行地域（6.4‰），県西地域（5.9‰），県北地域（5.7‰）の順となっている。

市町村別の出生率をみると，つくば市が 9.8‰と最も高く，以下，つくばみらい市（8.3‰），守谷市（8.0‰），神栖市（8.0‰），水戸市（7.9‰）の順となっている。（表 3）

(3) 死亡

令和元年中の死亡者数は 33,440 人（男 17,493 人，女 15,947 人），死亡率は 11.6‰であった。

5 地域別の死亡率をみると，県北地域が 12.5‰と高く，以下，県西地域（12.3‰），鹿行地域（12.1‰），県央地域（12.0‰），県南地域（10.4‰）の順となっている。

市町村別の死亡率をみると大子町が 25.2‰と最も高く，以下，城里町（17.1‰），常陸太田市（16.8‰），常陸大宮市（16.7‰），河内町（16.7‰）の順となっている。（表 3）

表-3 自然増減，出生率及び死亡率順位(令和元年)

(自然増減率)

順位	上位5市町村		順位	下位5市町村	
	市町村名	自然増減率(%)		市町村名	自然増減率(%)
1	つくば市	0.23	1	大子町	2.23
2	守谷市	0.12	2	河内町	1.43
3	東海村	0.03	3	城里町	1.39
4	つくばみらい市	0.08	4	常陸大宮市	1.28
5	神栖市	0.13	5	常陸太田市	1.26

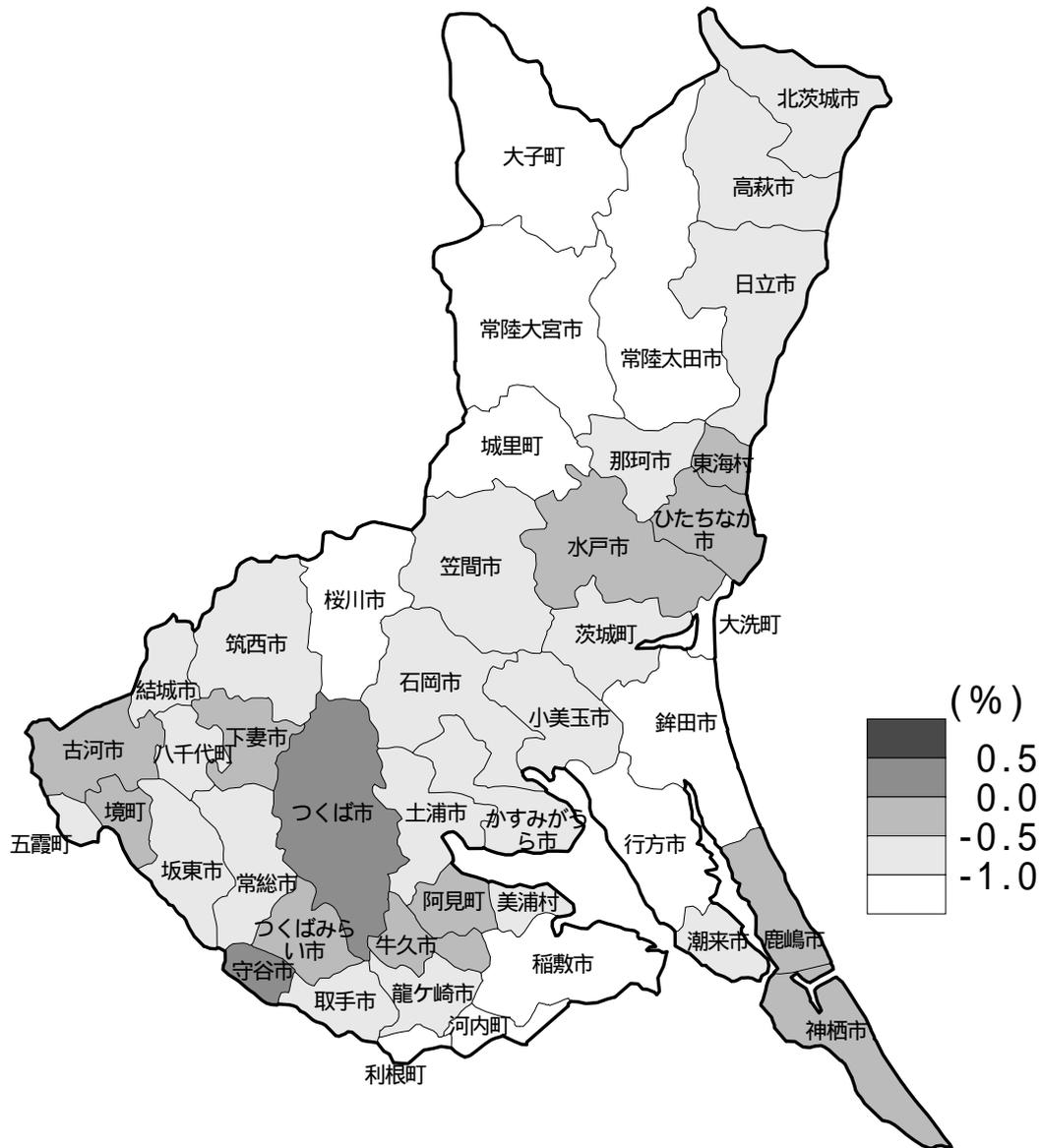
(出生率)

順位	上位5市町村		順位	下位5市町村	
	市町村名	出生率(‰)		市町村名	出生率(‰)
1	つくば市	9.8	1	河内町	2.4
2	つくばみらい市	8.3	2	利根町	2.5
3	守谷市	8.0	3	大子町	2.9
3	神栖市	8.0	4	城里町	3.2
5	水戸市	7.9	5	五霞町	3.5

(死亡率)

順位	上位5市町村		順位	下位5市町村	
	市町村名	死亡率(‰)		市町村名	死亡率(‰)
1	大子町	25.2	1	守谷市	6.8
2	城里町	17.1	2	つくば市	7.6
3	常陸太田市	16.8	3	東海村	8.0
4	常陸大宮市	16.7	4	牛久市	8.2
4	河内町	16.7	5	つくばみらい市	9.2

図3 市町村別自然増減率(令和元年)



3 社会動態

(1) 社会増減

令和元年中の社会動態は、転入者数 122,013 人、転出者数 121,711 人で 302 人の転入超過となった。社会増減率は 0.01% となっている。

市部及び郡部別にみると、市部で 543 人の転入超過、郡部で 241 人の転出超過となった。5 地域別では、県北地域が 2,545 人の転出超過、県央地域が 215 人の転出超過、鹿行地域が 17 人の転入超過、県南地域が 4,201 人の転入超過、県西地域が 1,156 人の転出超過となった。

市町村別では、転入超過が 11 市 2 町 1 村、転出超過が 21 市 8 町 1 村となっている。転入超過の割合が最も高い市町村はつくば市（社会増減率 1.39%）であり、以下、守谷市（同 1.16%）、阿見町（同 0.91%）、つくばみらい市（同 0.49%）、神栖市（同 0.28%）の順となっている。

逆に転出超過の割合が最も高い市町村は大子町（社会増減率 -1.26%）であり、以下、美浦村（同 -0.94%）、河内町（同 -0.91%）、稲敷市（同 -0.83%）、行方市（同 -0.75%）の順となっている。（表 4，統計表第 8 表）

(2) 移動数

令和元年中の移動数は243,724人、移動率は8.46%であった。

また、県内市町村間の移動状況をみると、転入者数48,024人、転出者数48,165人であった。

一方、県外間の移動状況をみると、転入者数71,520人、転出者数68,430人であった。

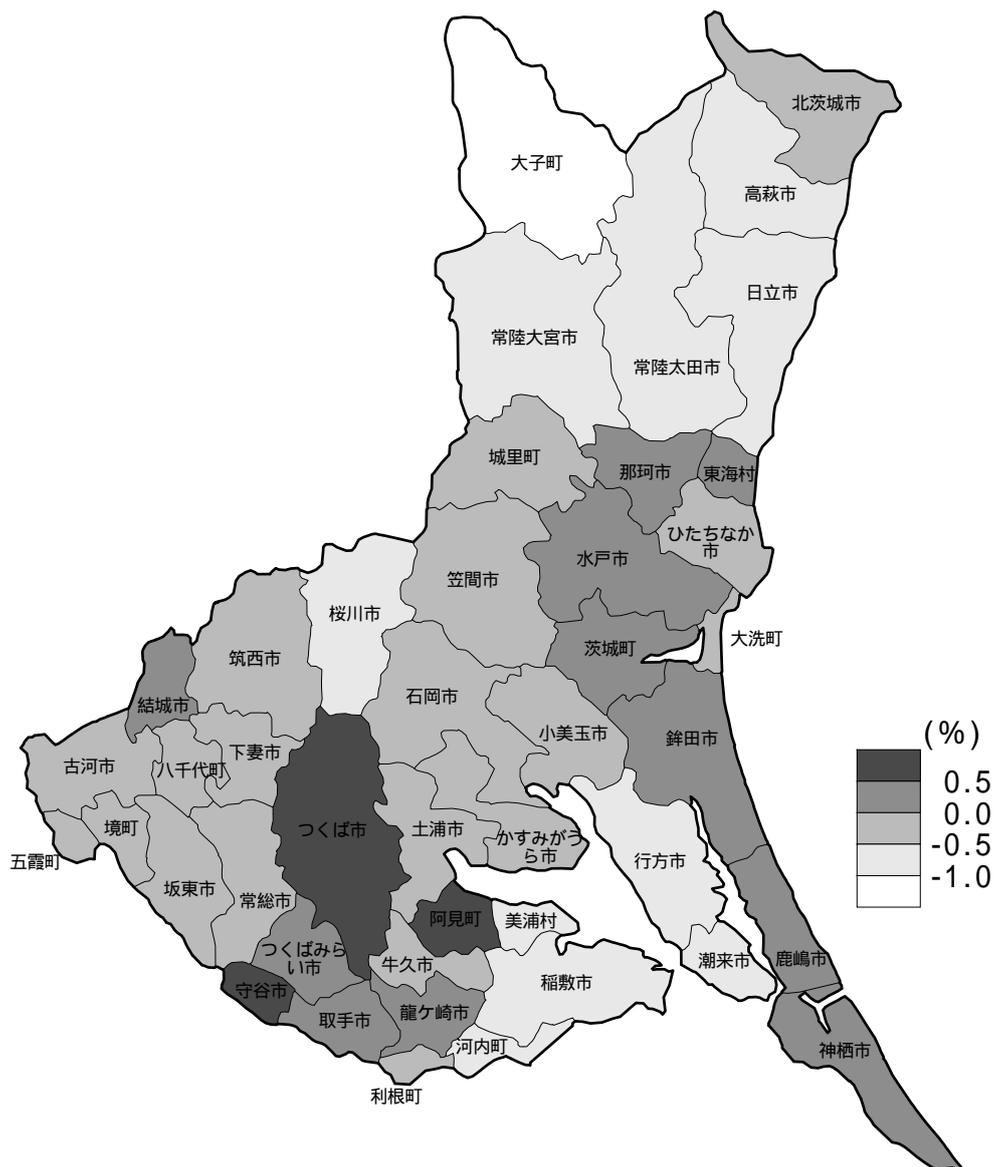
市町村別の移動率をみると、取手市が13.19%と最も高く、以下、つくば市(12.75%)、利根町(11.89%)、銚田市(11.49%)、古河市(10.31%)の順となっている。

(表4, 統計表第8表)

表-4 社会増減率及び移動率順位(令和元年)

社会増減率				移動率					
順位	上位5市町村		下位5市町村		順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	社会増減率(%)	市町村名	社会増減率(%)		市町村名	移動率(%)	市町村名	移動率(%)
1	つくば市	1.39	大子町	1.26	1	取手市	13.19	大子町	4.34
2	守谷市	1.16	美浦村	0.94	2	つくば市	12.75	常陸太田市	4.86
3	阿見町	0.91	河内町	0.91	3	利根町	11.89	桜川市	4.95
4	つくばみらい市	0.49	稲敷市	0.83	4	銚田市	11.49	城里町	5.01
5	神栖市	0.28	行方市	0.75	5	古河市	10.31	北茨城市	5.05

図4 市町村別社会増減率(令和元年)



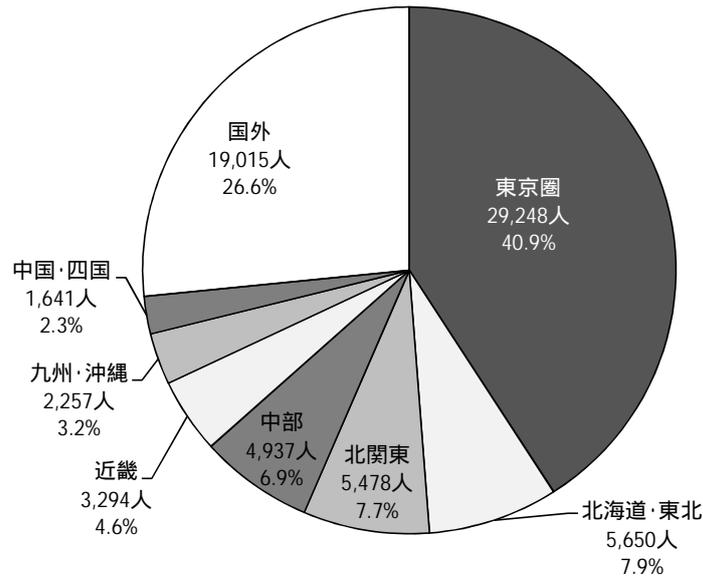
(3) 地域(都道府県)間移動

県外からの転入

令和元年中の県外からの転入者 71,520 人について、従前の住所地を全国地域区別にみると、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）が 29,248 人と最も多く、次いで北海道・東北地方 5,650 人、北関東 5,478 人、中部地方 4,937 人などとなっている。また、国外は 19,015 人となっている。（図 5，統計表第 9 表）

都道府県別にみると、東京都が 9,853 人と最も多く、次いで千葉県 9,368 人、埼玉県 5,859 人、栃木県 4,172 人、神奈川県 4,168 人、福島県 1,995 人などとなっている。（統計表第 9 表）

図 5 地域区分別県外転入者数(令和元年)

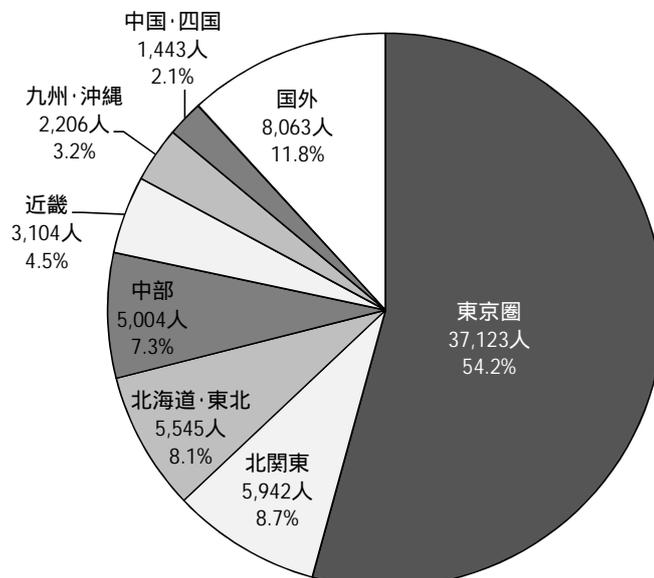


県外への転出

令和元年中の県外への転出者 68,430 人について、転出先の住所地を全国地域区別にみると、東京圏が 37,123 人と最も多く、次いで北関東 5,942 人、北海道・東北地方 5,545 人、中部地方 5,004 人などとなっている。また、国外は 8,063 人となっている。（図 6，統計表第 10 表）

都道府県別にみると、東京都が 13,301 人と最も多く、次いで千葉県 10,519 人、埼玉県 7,608 人、神奈川県 5,695 人、栃木県 4,097 人、群馬県 1,845 人などとなっている。（統計表第 10 表）

図 6 地域区分別県外転出者数(令和元年)



転入超過

令和元年中の本県の都道府県別転入超過数（県外転入者数から県外転出者数を差し引いた数）をみると、本県への転入超過は福島県（316人）、福岡県（156人）、広島県（134人）など27府県で、本県からの転出超過は東京都（3,448人）、埼玉県（1,749人）、神奈川県（1,527人）など18都道府県となっている。宮崎県については転入超過数は0となっている。（表5，統計表第13表）

表5 本県と他都道府県との転入超過数順位（平成30年，令和元年）

【平成30年】					【令和元年】				
順位	上位5都道府県		下位5都道府県		順位	上位5都道府県		下位5都道府県	
	都道府県名	転入超過数(人)	都道府県名	転入超過数(人)		都道府県名	転入超過数(人)	都道府県名	転入超過数(人)
1	福島県	430	東京都	3,223	1	福島県	316	東京都	3,448
2	秋田県	106	千葉県	1,711	2	福岡県	156	埼玉県	1,749
3	岩手県	84	埼玉県	1,632	3	広島県	134	神奈川県	1,527
4	滋賀県	65	神奈川県	1,270	4	福井県	77	千葉県	1,151
5	奈良県	63	群馬県	643	5	栃木県，岐阜県	75	群馬県	539

(4) 地域(県内及び近隣都県)間移動

令和元年中の地域間移動数について、県内は5地域間、県外は近隣都県別でみると、県内・県外いずれにおいても県南地域の移動数が最も多くなっている。

県内間移動をみると、県南地域では他の4地域に対してすべて転入超過であった。

県外（近隣都県）間移動をみると、近隣都県への転出超過数は東京都が3,448人で最も多く、以下、埼玉県（1,749人）、神奈川県（1,527人）、千葉県（1,151人）、群馬県（539人）の順となっている。県外に対しての超過数を5地域別にみると、鹿行地域、県南地域、県西地域で転入超過であり、県北地域、県央地域、で転出超過であった。（表6，統計表第13表）

表 6 県内及び県外（近隣都県）別地域間移動数及び超過数（令和元年）

地 域		茨城県		県北地域		県央地域		鹿行地域		県南地域		県西地域		
		移動数（人）	構成比（％）	移動数（人）	構成比（％）	移動数（人）	構成比（％）	移動数（人）	構成比（％）	移動数（人）	構成比（％）	移動数（人）	構成比（％）	
全体	転入計	119,544	100.0	17,164	100.0	18,039	100.0	10,916	100.0	52,624	100.0	20,801	100.0	
	転出計	116,595	100.0	19,332	100.0	17,923	100.0	10,213	100.0	47,655	100.0	21,472	100.0	
	超過数	2,949		2,168		116		703		4,969		671		
県内	転入者数	県内計	48,024	40.2	8,646	50.4	9,145	50.7	3,704	33.9	19,688	37.4	6,841	32.9
		県北地域	9,899	8.3	4,830	28.1	3,149	17.5	319	2.9	1,326	2.5	275	1.3
		県央地域	8,789	7.4	2,321	13.5	2,701	15.0	650	6.0	2,461	4.7	656	3.2
		鹿行地域	4,018	3.4	275	1.6	792	4.4	1,912	17.5	862	1.6	177	0.9
		県南地域	17,734	14.8	910	5.3	1,915	10.6	649	5.9	12,387	23.5	1,873	9.0
		県西地域	7,584	6.3	310	1.8	588	3.3	174	1.6	2,652	5.0	3,860	18.6
	転出者数	県内計	48,165	41.3	9,941	51.4	8,793	49.1	4,022	39.4	17,777	37.3	7,632	35.5
		県北地域	8,682	7.4	4,867	25.2	2,316	12.9	279	2.7	916	1.9	304	1.4
		県央地域	9,177	7.9	3,157	16.3	2,716	15.2	784	7.7	1,917	4.0	603	2.8
		鹿行地域	3,715	3.2	318	1.6	648	3.6	1,915	18.8	659	1.4	175	0.8
		県南地域	19,707	16.9	1,320	6.8	2,459	13.7	863	8.5	12,400	26.0	2,665	12.4
		県西地域	6,884	5.9	279	1.4	654	3.6	181	1.8	1,885	4.0	3,885	18.1
	超過数	県内計	141	*	1,295	*	352	*	318	*	1,911	*	791	*
		県北地域	1,217	*	37	*	833	*	40	*	410	*	29	*
		県央地域	388	*	836	*	15	*	134	*	544	*	53	*
		鹿行地域	303	*	43	*	144	*	3	*	203	*	2	*
		県南地域	1,973	*	410	*	544	*	214	*	13	*	792	*
		県西地域	700	*	31	*	66	*	7	*	767	*	25	*
県外	転入者数	県外総数	71,520	59.8	8,518	49.6	8,894	49.3	7,212	66.1	32,936	62.6	13,960	67.1
		栃木県	4,172	3.5	477	2.8	500	2.8	228	2.1	901	1.7	2,066	9.9
		群馬県	1,306	1.1	203	1.2	226	1.3	79	0.7	457	0.9	341	1.6
		埼玉県	5,859	4.9	614	3.6	761	4.2	329	3.0	2,511	4.8	1,644	7.9
		千葉県	9,368	7.8	877	5.1	988	5.5	1,555	14.2	4,843	9.2	1,105	5.3
		東京都	9,853	8.2	1,239	7.2	1,514	8.4	762	7.0	5,188	9.9	1,150	5.5
		神奈川県	4,168	3.5	675	3.9	611	3.4	409	3.7	1,983	3.8	490	2.4
		その他の道府県	36,794	30.8	4,433	25.8	4,294	23.8	3,850	35.3	17,053	32.4	7,164	34.4
		転出者数	県外総数	68,430	58.7	9,391	48.6	9,130	50.9	6,191	60.6	29,878	62.7	13,840
	栃木県		4,097	3.5	449	2.3	519	2.9	170	1.7	920	1.9	2,039	9.5
	群馬県		1,845	1.6	164	0.8	213	1.2	122	1.2	636	1.3	710	3.3
	埼玉県		7,608	6.5	830	4.3	947	5.3	446	4.4	2,998	6.3	2,387	11.1
	千葉県		10,519	9.0	1,150	5.9	1,231	6.9	1,477	14.5	5,469	11.5	1,192	5.6
	東京都		13,301	11.4	2,093	10.8	2,000	11.2	947	9.3	6,203	13.0	2,058	9.6
	神奈川県		5,695	4.9	1,055	5.5	884	4.9	493	4.8	2,365	5.0	898	4.2
	その他の道府県		25,365	21.8	3,650	18.9	3,336	18.6	2,536	24.8	11,287	23.7	4,556	21.2
	超過数		県外総数	3,090	*	873	*	236	*	1,021	*	3,058	*	120
		栃木県	75	*	28	*	19	*	58	*	19	*	27	*
		群馬県	539	*	39	*	13	*	43	*	179	*	369	*
		埼玉県	1,749	*	216	*	186	*	117	*	487	*	743	*
		千葉県	1,151	*	273	*	243	*	78	*	626	*	87	*
		東京都	3,448	*	854	*	486	*	185	*	1,015	*	908	*
		神奈川県	1,527	*	380	*	273	*	84	*	382	*	408	*
		その他の道府県	11,429	*	783	*	958	*	1,314	*	5,766	*	2,608	*

注1) 転入は表側から表頭への、また転出は表頭から表側への移動者数である。

2) 県内の転入者数及び転出者数は、各市町村ごとの転入者数及び転出者数を積み上げ、それを5地域別及び県全体で表したものである。

3) 超過数とは、以下の内容を意味するものである。

・表頭から表側に対しては、正の数は転入超過を表し、負の数は転出超過を表すものである。

・表側から表頭に対しては、正の数は転出超過を表し、負の数は転入超過を表すものである。

4) その他の道府県には国外を含む。

5) その他の移動者（従前の住所地なし、転出先不明等）数は含まない。

県内の各市町村を令和元年中の県外移動率及び県内移動率を基に3類型（県外移動型、県内移動型、バランス型）に分けると、県外移動型は鹿行地域や県南地域、県西地域の県境に位置する市町村に多い傾向にあり、県内移動型は県北地域や県央地域に位置する市町村に多い傾向にある。

また、桜川市、石岡市、小美玉市、下妻市、土浦市、行方市は県外移動者数と県内移動者数が概ね半々であるバランス型となっている。（図 7）

市町村別に県外移動率をみると、古河市が 83.9%と最も高く、以下、利根町（81.3%）、五霞町（80.4%）、取手市（79.0%）、神栖市（72.9%）の順となっている。

また、県内移動率をみると、那珂市が 70.2%と最も高く、以下、城里町（69.9%）、茨城町（69.8%）、常陸太田市（65.7%）、八千代町（59.3%）となっている。（表 7、統計表第 8 表）

表 7 社会移動における県外移動率、県内移動率順位（平成 30 年、令和元年）

【平成30年】					【令和元年】				
順位	市町村名	県外移動率 (%)	市町村名	県内移動率 (%)	順位	市町村名	県外移動率 (%)	市町村名	県内移動率 (%)
1	古河市	83.1	茨城町	74.3	1	古河市	83.9	那珂市	70.2
2	五霞町	79.5	城里町	69.9	2	利根町	81.3	城里町	69.9
3	取手市	77.7	那珂市	69.8	3	五霞町	80.4	茨城町	69.8
4	利根町	76.8	常陸太田市	65.6	4	取手市	79.0	常陸太田市	65.7
5	神栖市	74.2	高萩市	60.6	5	神栖市	72.9	八千代町	59.3

$$\text{県外移動率}(\%) = \frac{\text{県外転入者数} + \text{県外転出者数}}{\text{総移動数(その他を除く)}} \times 100$$

$$\text{県内移動率}(\%) = \frac{\text{県内転入者数} + \text{県内転出者数}}{\text{総移動数(その他を除く)}} \times 100$$

(6) 年齢別社会動態

令和元年中の県内における年齢別転入及び転出者数を5歳階級別にみると、20歳～24歳（1,366人）、25歳～29歳（1,033人）及び30歳～34歳（211人）において転出超過が多くなっている。転出超過数を各歳別にみると、23歳が1,133人の転出超過（転入6,345人、転出7,478人）と最も多く、次いで24歳が359人（転入5,189人、転出5,548人）、27歳が307人（転入4,703人、転出5,010人）となっている。（図 8、統計表第 14 表）

地域別の社会増減数を5歳階級別にみると、県北地域・県央地域・鹿行市域では20歳～24歳、県西地域では25歳～29歳の転出超過が多くなっている。県南地域についてはどの年齢層においても転入超過となっている。（図 9、統計表第 14 表）

また、令和元年中の県外転入者数と県外転出者数を比較すると、20歳～24歳、25～29歳、50～54歳の階級で転出超過となっており、その他の各階で転入超過となっている。（図 10、統計表第 13 表）

図8 年齢(5歳階級)別転入及び転出者数 (令和元年)

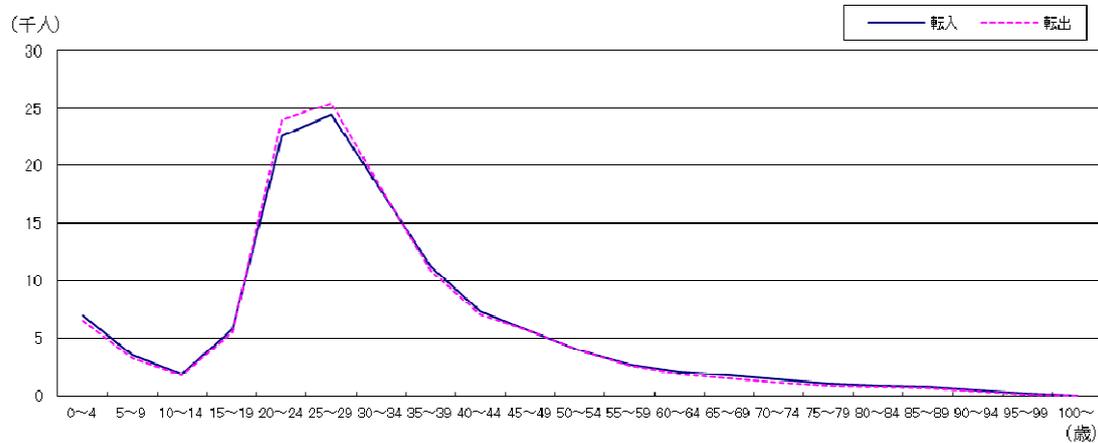


図9 地域及び年齢(5歳階級)別社会増減数 (令和元年)

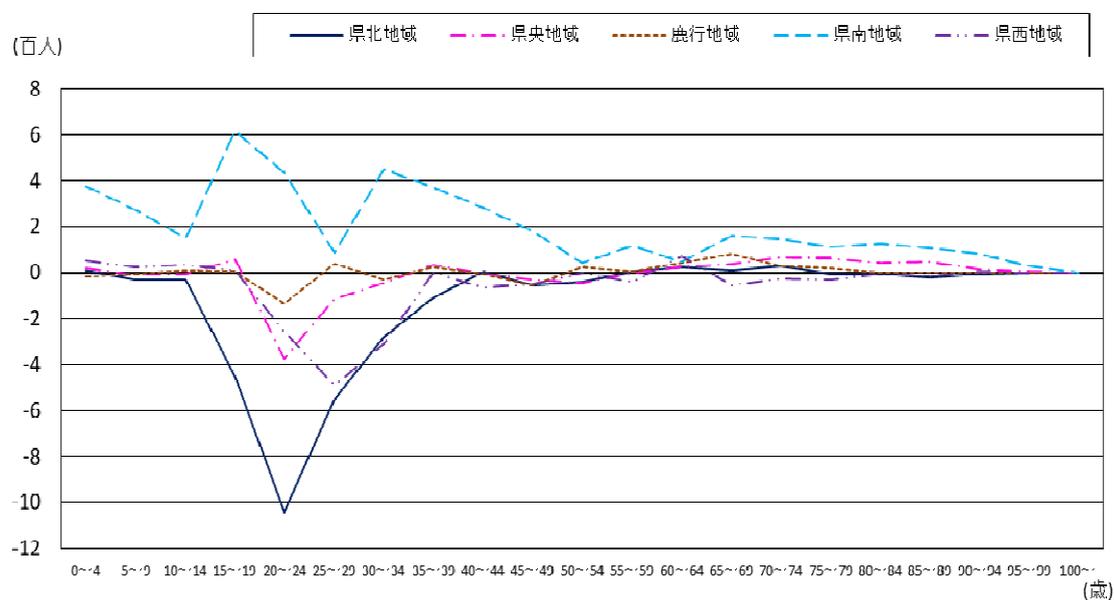
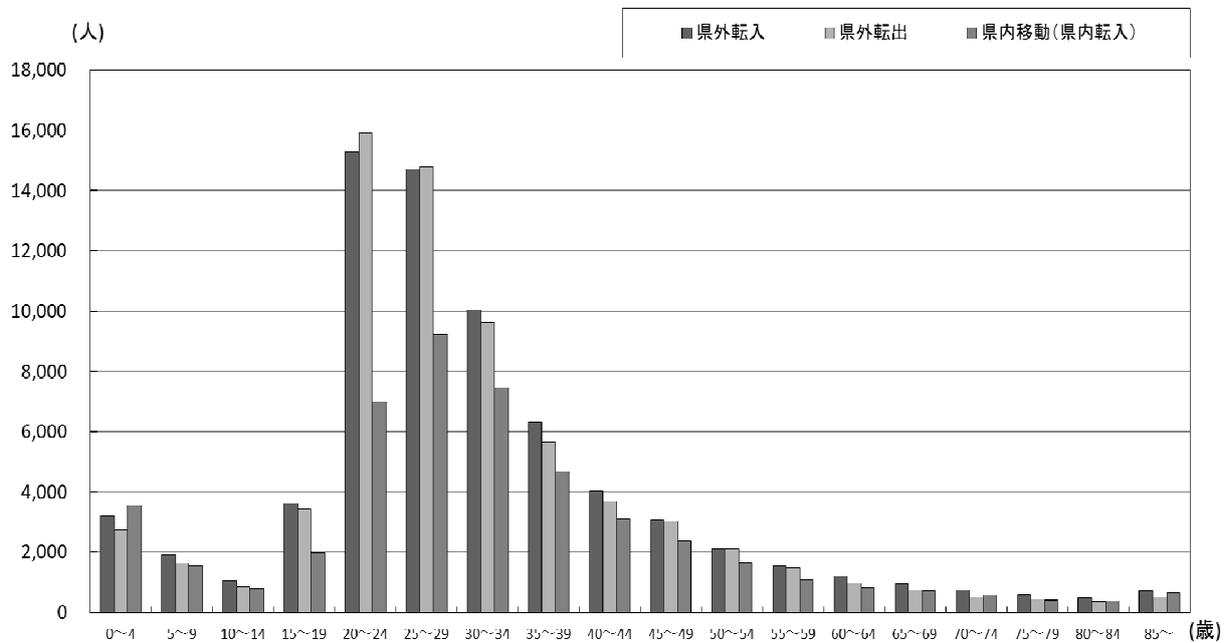


図 10 年齢(5歳階級)別移動者数(令和元年)



4 世帯数, 1世帯あたり人員

令和2年1月1日現在の世帯数は1,175,894世帯であり、令和元年中に12,556世帯増加し、増減率は1.08%となっている。(図11, 統計表第3表)

1世帯あたり人員については、令和元年10月1日現在2.44人となっている。(統計表第1表)

図 11 人口増減率及び世帯数増減率の推移(平成7年~令和元年)

